

関西圏 (大阪府,兵庫,京都府) <平成26年5月1日指定>

メニュー 22
事業 41

- ・保険外併用療養に関する特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・歴史的建筑物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法等の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・土壌汚染対策法施行規則の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例
- ・革新的な医薬品の開発迅速化
- ・医療法施行規則の特例
- ・外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・児童福祉法の特例 (国家戦略特別区域小規模保育事業)

新潟市 大規模農業の改革拠点 <平成26年5月1日指定>

メニュー 11
事業 22

- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・旅館業法の特例
- ・外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

仙北市 「農林・医療の交流」のための改革拠点 <平成27年8月28日指定>

メニュー 7
事業 8

- ・国有林野の管理経営に関する法律の特例
- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者要件の特例

仙台市 「女性活躍・社会起業」のための改革拠点 <平成27年8月28日指定>

メニュー 11
事業 12

- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法等の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・一般社団法人等への信用保証制度の適用
- ・革新的な医薬品の開発迅速化
- ・特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例

東京圏 (東京都,神奈川県,千葉県千葉市,成田市)

メニュー 31
事業 108

国際ビジネス、イノベーションの拠点
<平成26年5月1日指定 (東京都 (一部)、神奈川県、千葉県成田市)>
<平成27年8月28日指定 (東京都 (全域に拡大))> <平成28年1月29日指定 (千葉県千葉市)>

- ・都市再生特別措置法の特例
- ・都市計画決定等に係る都市計画法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・二国間協定に基づく外国医師の業務解禁
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・東京開業ワンストップセンターの設置
- ・公証人法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法等の特例 (地域限定保育士試験の実施)
- ・保育士資格に係る児童福祉法等の特例 (多様な主体による試験の実施)
- ・旅館業法の特例
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・土壌汚染対策法施行規則の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・都心居住のための住宅の容積率に係る建築基準法の特例
- ・指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例
- ・臨床試験専用病床に係る医療法施行規則の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
- ・東京テレワーク推進センターの設置
- ・自動走行実証ワンストップセンターの設置
- ・革新的な医薬品の開発迅速化
- ・人材流動化支援施設
- ・ドローン実証ワンストップセンターの設置
- ・児童福祉法の特例 (国家戦略特別区域小規模保育事業)

養父市 中山間地農業の改革拠点 <平成26年5月1日指定>

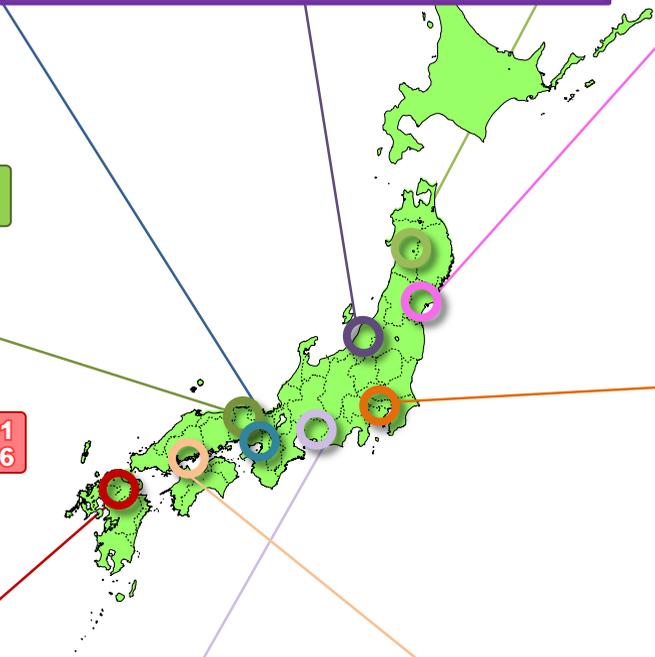
メニュー 10
事業 24

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・歴史的建筑物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・企業による農地取得の特例
- ・道路運送法の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例

福岡市・北九州市 創業のための雇用改革拠点 <平成26年5月1日指定 (福岡市)> <平成28年1月29日指定 (北九州市)>

メニュー 21
事業 56

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・人材流動化支援施設
- ・ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例
- ・「シニア・ハローワーク」の設置
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・旅館業法の特例
- ・航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認
- ・運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例
- ・特定事業実施法人の所得に係る課税の特例
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・革新的な医薬品の開発迅速化
- ・テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例
- ・近未来技術実証ワンストップセンターの設置



愛知県 「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点 <平成27年8月28日指定>

メニュー 17
事業 24

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・道路運送法の特例
- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・自動走行実証ワンストップセンターの設置
- ・外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例

広島県・今治市 <平成28年1月29日指定>

メニュー 8
事業 14

- ・観光・教育・創業などの国際交流・ビッグデータ活用特区
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・人材流動化支援施設
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・「道の駅」の設置者の民間拡大
- ・獣医学部の新設に係る認可の基準の特例

沖縄県 国際観光拠点 <平成26年5月1日指定>

メニュー 5
事業 6

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法等の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例